



まずは、情報収集と論点の洗い出し！

消費税の軽減税率・インボイス制度 の実務対応セミナー

～ 延期後のスケジュール、軽減税率の対象範囲、インボイス制度の導入、消費税額の計算方法、システム・パンフレット・契約書等の見直し、業種別の論点など対処すべき実務上の論点を解説！ ～

- 開催日時 2017年6月14日(水) 13:30～17:30(開場 13:00)
- 開催場所 弊社セミナールーム 東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング 5F
 [会場 URL] http://www.pronexus.co.jp/home/corporate/map/map_tokyo.html
 (車椅子でのご来場順路も掲載しております。)
- Web ゼミ 視聴期間：6月21日(水) 10:00～7月20日(木) 17:00(再生時間：約4時間)
 ※期間内にご視聴くださいますようお願いいたします。(視聴期間の延長には応じかねますので、予めご了承願います。)
 ※Web ゼミはマルチデバイス(PC、Android、iPhone、iPad)での受講が可能です。
 ※ご視聴されるご本人様のメールアドレスでお申込みいただきますようお願いいたします。
 (お申込みいただくメールアドレスがご視聴いただくIDとなります。)
- 講師 足立 好幸氏：公認会計士・税理士／税理士法人トラスト パートナー
- 受講対象者 経理・財務・税務・経営企画・法務・営業部門等の役員、管理者、実務担当者、その他税理士など
- 講義内容 (電卓を使用しますのでご持参ください。)

<p>I 10%と軽減税率導入スケジュール</p> <p>II 軽減税率の対象範囲</p> <p>1 飲食料品の範囲</p> <p>(1) 食品表示法に規定する食品の範囲</p> <p>(2) 飲食料品から除外される酒類の範囲</p> <p>(3) 飲食料品から除外される外食の範囲</p> <p>(4) 飲食料品と飲食料品以外の資産が一体となっている資産の取扱い</p> <p>2 定期購読契約が締結された新聞の範囲</p> <p>(1) 定期購読契約が締結された新聞の範囲</p> <p>(2) 書籍・雑誌等の取扱い</p> <p>III 適格請求書等保存方式(インボイス制度)の導入</p> <p>1 適格請求書等保存方式導入までの経過措置 (平成31年10月1日～平成35年9月30日)</p> <p>(1) 区分記載請求書等保存方式とは</p> <p>(2) 帳簿及び請求書等の追加記載事項</p> <p>(3) 請求書・レシート・領収書等の作成例</p> <p>2 適格請求書等保存方式(インボイス制度)の導入 (平成35年10月1日～)</p> <p>(1) 適格請求書等保存方式(インボイス制度)とは</p> <p>(2) 適格請求書発行業者登録制度</p> <p>(3) 適格請求書発行業者の義務等</p> <p>①適格請求書の交付義務</p> <p>②適格返還請求書の交付義務</p> <p>③適格請求書の交付義務が免除されるもの</p>	<p>④適格簡易請求書を交付することのできる事業</p> <p>⑤適格請求書に係る電磁的記録の提供</p> <p>⑥適格請求書等の保存</p> <p>(4) 適格請求書の記載事項</p> <p>(5) 適格返還請求書の記載事項</p> <p>(6) 簡易適格請求書の記載事項</p> <p>(7) 請求書・レシート・領収書等の作成例</p> <p>IV 軽減税率導入後の消費税額の計算方法</p> <p>1 区分記載請求書等保存方式の原則的計算方法</p> <p>2 適格請求書等保存方式の原則的計算方法</p> <p>3 売上げ又は仕入れを複数税率で区分することが困難な場合の計算方法</p> <p>4 免税事業者からの課税仕入れに係る仕入れ税額控除の計算方法</p> <p>5 仕入税額控除の要件の見直し</p> <p>6 会計伝票からの消費税額の集計方法と納税額のケーススタディ</p> <p>V 軽減税率対応のための実務対応</p> <p>1 軽減税率対象の売上がある企業と軽減税率対象の売上がない企業の実務対応の相違点</p> <p>2 軽減税率に対応するシステムの見直しの実務対応</p> <p>3 軽減税率導入に伴うパンフレット等の見直しの実務対応</p> <p>4 契約書の締結における実務対応</p> <p>5 免税事業者に対する対応</p> <p>6 軽減税率に関する業種別の論点</p>
--	--

*今後の動向により、上記の内容等が一部変更されることがあります。

■ セミナーの趣旨

企業にとって大きな関心事である消費税の軽減税率制度とインボイス制度が、平成31年10月1日(10%への消費税率引上げ時)から導入されます(消費税率引上げ延期に係る税制改正法が平成28年11月18日に参議院本会議で可決・成立しています)。この軽減税率制度とインボイス制度の導入により、税率ごとの対象品目の区分、請求書の記載内容の変更、消費税額の計算方法の変更とそれらに伴う経過措置の適用など、現行の消費税の取扱いが段階的に、かつ、根本的に変わることになります。さらに、その内容も非常に複雑なものになっています。消費税は、会社のビジネスを構成するすべての取引及び企業活動に係るすべての部門・担当者に関係するものであるため、納税額という税務上の問題を越えて、軽減税率の導入により価格設定をどうするか?軽減税率の適用を値札、パンフレット、カタログ上、どう表現するのか?会計仕訳→消費税額の集計→申告書の作成はどうなるのか?インボイス制度に対応するシステムの見直しはどうか?軽減税率の導入により契約書の締結はどう変わるのか?業種別の論点にはどのようなものがあるのか?など様々な実務上の問題が生じます。そこで、今回、軽減税率制度とインボイス制度の概要と、それに伴い実務上対応する必要がある問題点について解説します。

(裏面へ続く)

■ 講師プロフィール

足立 好幸 氏：公認会計士・税理士／税理士法人トラスト・パートナー

大手監査法人にて監査・上場支援等に従事した後、税理士法人トラストの設立に参画する。トラストでは、上場企業グループの「連結納税」「組織再編」「国際税務」など国内子会社及び海外子会社を含めた企業グループ税制を専門に業務を行っている。著書に、『連結納税採用の有利・不利とシミュレーション』（清文社）、『M&A・組織再編のスキーム選択』（清文社）、『グループ法人税制Q&A』（清文社）、『連結納税の税効果会計（第2版）』（中央経済社）、『連結納税の組織再編』（中央経済社）、『連結納税申告書の作り方（第2版）』（中央経済社）、『連結納税導入プロジェクト』（中央経済社）、『国際税務実践マニュアル』（中央経済社、共著）など多数。

■ 受講料（1名様分）

- ・一般 23,760円（本体価格 22,000円）
- ・ディスクロージャー実務研究会会員 17,280円（本体価格 16,000円）

■ 定員 50名 ※定員になり次第、申込みを締め切らせていただきます。

■ 持参いただくもの 電卓・筆記用具

■ お申込み方法・お支払い方法・ご注意等（WebサイトまたはFAXでお申込みいただけます。）

- 受講票につきましては、開催日3日前までにメールでお送りいたします。
- セミナー当日は受講票メールをプリント出力の上、受付にご提出ください。
※受講料ご入金未済の受講票をお持ちのお客様は、開催日までにお振込みを済ませ、開催日当日受講票に振込金受取書の写しを添付してお持ちください。
- 受講料は、**東京会場：6月6日（火）、Webゼミ：6月16日（金）**までに、「**申込確認メール**」に記載されている**指定銀行口座**にお振込みください。
なお、開催前日の17時までにキャンセルの連絡がない場合は、お振込みいただいた受講料のご返金はいたしかねますのでご了承ください。代理の方のご参加もお受けいたしますので、是非ご参加ください。
※お振込み手数料につきましては、お客様ご負担でお願いいたします。 ※領収書の発行はいたしかねますのでご了承ください。
- 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーへのご参加をお断りいたします。
- 講義内容・趣旨等を考慮のうえ、講師と同業の方などセミナーへのご参加をご遠慮いただく場合がございます。
- 大地震発生等の諸事情により、セミナーを中止・延期する場合がございますので予めご了承ください。

■ Webゼミのご案内

- Webゼミの詳細については以下のURLをご参照ください。なお、Webゼミはセキュリティの設定や、動作環境によっては受講できないことがあります。お申し込みの前に下記サイトにてサンプル動画をお試しください。
https://p-support.pronexus.co.jp/home/files/html/websemi_info.html
- アクセスいただくインターネットのURLは、受講料お振込み確認後、セミナー開催時までメールにてご案内いたします。（お振込みが確認できないときは、お申込みを取り消させていただくこともございますので、予めご了承ください。）
- 本セミナーで使用する資料につきましては、別途ご案内するWebゼミサイトからダウンロードしていただけますようお願いいたします。

■ お勧めセミナー

- ・海外勤務者の労務管理・税務・社会保険の実務（6月1日） 講師：河西 知一 氏：特定社会保険労務士／トムズコンサルタント株式会社
- ・改正タックスヘイブン対策税制と税務調査での当局主張（6月22日） 講師：品川 克己 氏：PwC税理士法人

お申込み方法

※以下のボタンからお申し込み。

※インターネット検索はこちら。

会場お申込み

Webゼミお申込み

プロネクサス 3114

検索

FAXでのお申込

..... 申 込 書

- 下記「個人情報の取り扱いについて」に同意いただき、受講申込書にご記入のうえお申込みください。

【個人情報の取り扱いについて】

当社及び共催団体では、お預かりする個人情報を、本セミナーに関する事務処理やアンケートに対する回答、また、お客様へのサービスの一環として、当社及び共催団体が取り扱う商品・サービス情報やセミナー情報等についてご案内することを目的として収集し、それ以外に利用することはありません。また、頂いた個人情報を共催団体以外の第三者に提供することはありません。その他の当社個人情報取扱方針につきましては、<http://www.pronexus.co.jp/privacy.html>をご覧ください。

- 受講料のお振込口座につきましては、お申込み受付後、確認メールにてご案内いたします。

受講申込書（FAX用）※申込書にご記入のうえ FAX03-5777-3160へ 平成 年 月 日

消費税の軽減税率・インボイス制度の実務対応セミナー			ご希望のセミナーをO印で囲んでください。 東京会場（6/14）・Webゼミ（6/21～）	
ふりがな			TEL	
貴社名			FAX	
ご芳名（ふりがな）	部課名	役職名	メールアドレス（ハッキリご記入をお願いします）	
			@	

※Webゼミは、ご視聴されるご本人様のメールアドレスでお申込みいただけますようお願いいたします。

（お申込みいただくメールアドレスがご視聴いただくIDとなります。）

※ 講義の録音・録画ならびにPC等のご利用は、お断りいたします。ご理解、ご協力いただけますようお願いいたします。

※ 上記の内容は、変更になることもございます。予めご了承いただけますようお願いいたします。

■ お問い合わせ先 株式会社プロネクサス セミナー会員事業部 TEL：03-5777-3110